

輪島の経済復興

指導教員 金沢大学 教授 大友信秀

参加学生 3年 水野万桜
 4年 加納史也 栢森尚 中西直裕

関係諸氏への謝辞

被災時のつらい記憶を思い出させてしまうこともあり、その中で、今後の防災に必要な情報を提供して下さった、関係諸氏には心から感謝申し上げます。

みなさまの思いを無駄にしないよう、引き続き能登半島のみなさまと活動をしていきますので、よろしくお願いします。

輪島の経済復興

金沢大学法学類知的財産法ゼミナール

1. 活動の目的

被災者の経験を復興に必要な経済活動に活用することで、被災地の強みを活かしたビジネスを生み出すこと。
被災地発ビジネス及び被災地の関係者と連携する事業者による経済活動を促進することで、能登半島の復興を支援する。

2. 活動の内容、成果

5月から6月に、被災地者及び被災者支援の経験者に対するヒアリングを行い、被災時の各段階で、どのようなニーズがあり得るかを把握した。その結果、発災直後は、水や電気というライフラインの自力での確保、救助を待つ間の当座の食料が不可欠であることが確認できた。また、その後は、ライフラインの復旧度合いに合わせた、被災状況ごとのニーズがあることが判明した。

このため、発災直後に対応する防災グッズ、その後に必要な支援グッズ、あると望ましいグッズ等の期間に分け、また、個人レベルで必要な対応、町内会レベルで必要な対応、自治体レベルで必要な対応という分類も必要であると考えられた。

発災直後に必要な防災グッズとして、①生きるために必要なもの（水、食料、排せつ場所の確保等）、②プライバシー、安全確保に必要なもの（避難所での間仕切り、防犯ブザー、安眠用のグッズ等）、③外部との情報交流に必要なもの、に分けて、これらを、どこが、どの程度保管すべきかを考えることとした。



（防災グッズ）



（被災後の何もない状態）



（ガレキ除去後、何もないことには変わりはない）

また、その後に必要なものとして、防災グッズを超えるものが必要であるが、家が倒壊した際に必要な土木ボランティアへの連絡方法や自治体への補助金の手続き等の情報確保も不可欠な防災スキルであると理解できた。上記分析に基づき、市販の防災グッズ、浄水器、簡易洗濯機、簡易トイレ等を使用し、自分たちで有効性を検証した。その結果、これらグッズは、発災直後には一定役に立つものの、それ以後は、常設の機器を利用しなければ、継続的に避難生活ができないことがわかった。



浄水設備やトイレについては、被災時にも利用できる施設を自治体や町内会で確保しておくことが有効であると考えられる。

また、そのような設備が近隣にあるかどうか、頼ることが可能かという発災後の情報発信及び取得のためのウェブページやアプリの整備も必要であると考えられる。以上より、当初は、防災グッズという物理的な機器の作成を復興のためのビジネスにすることが考えられたが、都心から離れており、また、地元で製造設備を必ずしも有していない能登半島で、被災経験を活かすためには、このような被催時の経験を情報化し、時系列で対応可能なシステムとしてウェブ上に用意することが最適ではないかと考えた。

←朝市の復興情報や炊き出しの情報を住民に知らせるポータルがなかった。



3. 今後の活動計画

今年度は、当初の「防災グッズ」による経済復興という提案内容に対応することが中心となったが、活動により、ウェブページやアプリによる防災対応システムの構築が、よりビジネスとしての可能性があるのではないか、と考えるに至ったため、次年度以降は、市販の防災グッズや支援体制をより効果的に被災者につなぐウェブ上のツール作成に焦点を合わせた活動をしたい。

1. 活動の要約

防災グッズの開発により、被災地の経験や知識を復興に必要な経済活動に活かす。

2. 活動の目的

被災者の経験を復興に必要な経済活動に活用することで、被災地の強みを活かしたビジネスを生み出すこと。

被災地発ビジネス及び被災地の関係者と連携する事業者による経済活動を促進することで、能登半島の復興を支援する。

3. 活動の内容、成果

5月から6月に、被災地者及び被災者支援の経験者に対するヒアリングを行い、被災時の各段階で、どのようなニーズがあり得るかを把握した。その結果、発災直後は、水や電気というライフラインの自力での確保、救助を待つ間の当座の食料が不可欠であることが確認できた。

また、その後は、ライフラインの復旧度合いに合わせた、被災状況ごとのニーズがあることが判明した。このため、発災直後に対応する防災グッズ、その後に必要な支援グッズ、あると望ましいグッズ等の期間に分け、また、個人レベルで必要な対応、町内会レベルで必要な対応、自治体レベルで必要な対応という分類も必要であると考えられた。

発災直後に必要な防災グッズとして、

- ① 生きるために必要なもの（水、食料、排せつ場所の確保等）
- ② プライバシー、安全確保に必要なもの（避難所での間仕切り、防犯ブザー、安眠用のグッズ等）
- ③ 外部との情報交流に必要なもの

に分けて、これらを、どこが、どの程度保管すべきかを考えることとした。

また、その後に必要なものとして、防災グッズを超えるものが必要であるが、家が倒壊した際に必要な土木ボランティアへの連絡方法や、自治体への補助金の手続き等の情報確保も不可欠な防災スキルであると理解できた。

上記分析に基づき、市販の防災グッズ、浄水器、簡易洗濯機、簡易トイレ等を使用し、自分たちで有効性を検証した。その結果、これらグッズは、発災直後には一定役に立つものの、それ以後は、常設の機器を利用しなければ、継続的に避難生活ができないことがわかった。

浄水設備やトイレについては、被災時にも利用できる施設を自治体や町内会で確保しておくことが有効であると考えられる。

また、そのような設備が近隣にあるかどうか、頼ることが可能かという発災後の情報発信及び取得のためのウェブページやアプリの整備も必要であると考えられる。

以上より、当初は、防災グッズという物理的な機器の作成を復興のためのビジネスにすることが考えられたが、都心から離れており、また、地元で製造設備を必ずしも有していない能登半島で、被災経験を活かすためには、このような被災時の経験を情報化し、時系列で対応可能なシステムとして、ウェブ上に用意することが最適ではないかと考えた。

4. 今後の活動計画

今年度は、当初の「防災グッズ」による経済復興という提案内容に対応することが中心となったが、活動により、ウェブページやアプリによる防災対応システムの構築が、よりビジネスとしての可能性

があるのではないか、と考えるに至ったため、次年度以降は、市販の防災グッズや支援体制をより効果的に被災者につなぐウェブ上のツール作成に焦点を合わせた活動をしたい。

5. 活動に対する地域からの評価

被災者及び支援活動経験者からは、やはり、発災後から各段階を通じて、正確な情報を得ることが難しく、情報の偏りにより、被災者ごと、あるいは、避難所ごとに不公平を感じるが多かったとの意見があった。

このような被災者の精神的な面への配慮も含め、今年度の活動で気づいた課題については、おおむね共感できるとの声をいただいた。